

一般質問から

平成25年第2回定例会の一般質問は、6月17日、18日、19日の3日間にわたり、16人の議員が41項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、8月下旬に更新予定のホームページをご覧ください。



※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。
(注)議長、副議長及び監査委員の職に就いている議員は、先例により、一般質問は行っておりません。

保留地の販売促進について

Q 保留地の販売促進のための対策について

7番 宇田川 幸夫

A 本年度、業務委託により八潮市の魅力を知ってもらうためのPRパンフレットの作成から、保留地販売広告等の作成及びPRの実施など、PRから販売までの一連の作業を一括委託すること、宅地建物取引業協会等との連携も現在検討しているところであり、より確実な販売促進を図ってまいります。



産科の誘致と火葬場建設について

Q 「住んでいる町で出産したい」、「最後は住み続けたところで」が八潮市民の願いです。産科誘致については、条件等をホームページなどで積極的に広報活動する事、火葬場建設は必要だけでも自宅周辺は困ると考えられる困難があるが、街中も視野にいれ、まず総合計画にきちんと位置づけ住民参加で検討していくことについて伺います。

10番 郡司 伶子

A 市内で出産を希望する皆さんには不便をかけていると認識しています。今後も医師会等と連携をはかりつつ市内で

産科の開業を検討している医療機関関係者の情報収集に努め、産科の誘致を進めてまいります。火葬場建設については、平成7年度に広域的な設置を調査研究しましたが、多額な費用が必要と試算され断念した経緯があります。市内に適当な用地がなく、建設困難なことから、総合計画には位置づけはしていません。

必要な施設と認識はしていますが、現状では、市内での火葬場の建設は難しいと考えています。

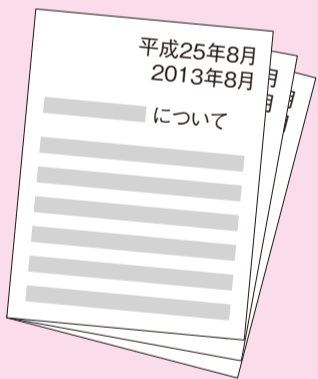
「公的文書」における元号と西暦併用について

Q 市の公文書には元号が使われているが①その法的根拠②元号以外での公文書の受理を認めるか③公文書への西暦併用の実施について伺う。

3番 矢澤 江美子

A ①法令等をはじめ、国、県等の通知や文書は元号が基本となっていること、元号使用が市民や職員に浸透していることから事務処理の統一性を図る為の慣例として原則元号を使用しているが、法的根拠はない。

②公文書の内容に不備がない限り受理する。③社会的には西暦使用も一般的となっていることから、元号使用の原則は維持し



SNSの導入について

Q 新しい行政サービスとして、また情報インフラとして注目されているツイッター、フェイスブック、ラインに代表されるSNSですが、本市の導入の考えは。

11番 岡部 一正

A SNSには、多くのサービスが存在する一方で、セキュリティやプライバシーにかかわる問題が表面化しており、またその運用には、意見に対して批判が殺到する、いわゆる炎上現象の他、守秘義務や情報の取り扱いなどリスクも多く、使い方を誤ると、信用の失墜に繋がってしまうこともあるため、

またホームページについては、平成28年度が次回のリニューアルの予定となっております。平成27年度を目標にフェイスブックなどSNSの動向及び活用自治体の状況を調査研究してまいります。



風しん予防対策について

Q 全国で感染拡大が続く風しん対策として、風しん予防ワクチン接種費用の補助制度導入と、積極的な周知・宣伝活動の実施について伺います。

12番 戸川 須美子

A 風しんの流行は、春先から初夏にかけて多く見られ、大人が罹患しますと、乳幼児に比べ症状が重く、特に、妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、難聴、心疾患、白内障等のいわゆる先天性風しん症候群児が生ずる可能性が高いことが知られております。

風しんが全国的に増加傾向にあり、埼玉県においては、患者

数の推移を見極め、費用の助成について判断するとの見解を示しております。これまで本市では、市のホームページにおいて、注意喚起及び予防ワクチンの任意での接種勧奨をまいりました。今後につきましては、国・県等の状況を踏まえ、風しん予防ワクチン接種費用の補助についての対応を検討してまいります。